

人権研修

「人権」は差別問題だけではない

「人権」イクオール差別問題と考える

町長

問

「人権」とは人が人として、生まれながらに持っている権利で、生きていく上で一番基本になる権利だ。

しかし町が行う「人権」と名前の付いた研修会等は、主に同和問題が中心になっている。いい例が「女性泊まり合人権教育研修会」だ。会の資料を見ると、主に部落差別について話し合うようになっている。

その他、町が行う「人権」の催しは、「差別の現実から深く学び云々」と書いてあったり、町長も「差別の実態がある限り、人権研修をやっている」



みやち ようこ 議員
宮地 葉子

くべきだ」と答弁している。人権問題はあたかも差別問題であるかのような扱いであり、本来の人権の意味が矮小化されている。

人権とは「基本的人権」として憲法にかかげられ、人が本来持っているもっと広い、普遍的な意味を含んだ権利である。

「派遣村」のニュースや、「サービス残業」、「名ばかり店長」等々は、働く人達の権利が企業による人権侵害として問われる問題だ。痛ましい子どもへの虐待事件が伝えられるが、これは子ども達の人権問題である。また広島少年院で教官が生徒にオムツをはかすなどのいじめの事件は生徒の人権にかかわる問題だ。これらはどれも重大な人権問題だが差別問題として取り扱う内容ではない。

人権について子どもの時から学ぶ事はとても重要だが、人権の中心に同和問題を掲げたり、差別問題に矮小化した

教育は危険である。

① 県内で他に「女性泊まり合い」をやっている自治体はあるか。

② 時代遅れのこの取り組みをまだ続けるのか。

③ 今後の人権研修は差別問題、同和問題を中心にするのではなく、本来の基本的人権として研修するべきと思うかどうか。

答

下村町長

米津住民課長

① 平成19年度より、県下で「女性泊まり合い」を行っている自治体は黒潮町だけである。

② 「女性泊まり合い」は即止めるとか、続けるとか言うことにはならないが、来年度の予算を付ける前に検証が必要と考える。

③ 人権とは差別に当然つながる。人権侵害とは差別に基づく侵害であり、侵害がない社会を作ることが必要と思う。人権イクオール差別の問題と考へ、今後も人権擁護に努めていきたい。

農業問題

集落営農で農家を救えないか

3年間の補助事業／海洋農林課長

問

政府が農産物の輸入を認めたことから、食糧自給率は40%にまで落ち、農業国日本はお米を作っても食べていけなくなつた。日本の農業を守ることは、地方を再生させる一番の近道だと思う。この集落営農事業で農業を救える手だてがあると聞くが内容を問う。

答

谷口海洋農林課長

この事業は集落の合意のもと、例えば高齢化で作業が難しくなつた方の農作業を請け負つたり、機械を共同で利用する事で過剰投資を避け、効率的な生産体制の確立や、農地の有効利用を図り、地域の活性化をめざす事業である。平成20年度から22年度の事業で補助金が出る。

